

# 個人少額貯蓄の地域経済に対する社会経済的な影響

11月例会報告 担当 田中 光

## 要旨

近現代の日本において、その工業化を支えた資金源として国民貯蓄の存在があることは、既にロストウのテイクオフ仮説の検証などの過程で注目されてきた。そして日本の国民貯蓄とはその多くが国内金融機関に預けられた預貯金であり、その中でも郵便貯金や産業組合（戦後は農協、信用金庫などに改組）に預けられた貯蓄の比重は、21世紀現在においても世界に誇る巨額なものとして、なお日本経済の中に大きな地位を占めている。

本報告は、20世紀初頭以降の日本経済において形成された、金融機関への零細貯蓄の集積による、総体としては巨額な大衆資金が、日本経済の発展とその社会の維持にどのように影響を与えてきたかを検討するものである。とりわけ、かつての郵便貯金の運用方法であった財政投融资制度（戦前は大蔵省預金部資金制度）の実態の再検討を通じ、個人貯蓄が社会的組織による運用を経ることで、災害復興を含めた地域経済の発展・公共財の整備にいかに関与してきたかに注目した。

このような個人少額貯蓄の蓄積の問題は、日本経済の中でこうした類の貯蓄が巨額であるにも関わらず、これまでの金融史研究の中であまり注目を受けて来なかった。また、個人の預貯金に関して、その預け先の金融機関の活動を経た上での経済的意義、社会的還元に関して注目が集まることも少なかった。従来の金融システムに関する研究は、日銀を頂点とする大銀行を中心とした重層的金融構造、あるいは株式取引を含めた有価証券市場に主な焦点が当てられる事が主であった。

こうした中で本報告は、日本社会と経済の安定性を金融的に支えてきたシステムとして、従来等閑視されてきた個人少額貯蓄を原資とする大衆資金の金融ネットワークが別途存在し、これが通常の銀行ネットワークや有価証券市場にも比する、大きな役割があった事を主張するものである。この金融システムは、一般の金融ネットワークに対して競争的であったというよりは補完関係にあり、その信用供与対象において役割分担を行っていた。

この大衆資金運用システムは戦間期には、産業組合の系統金融のルートを強化することを通じて、緊急時における救済の迅速化と手続きの簡略化を図ると同時に、産業組合自体が持つ預金部資金本体以外の資金をより広範に動員し、地域経済に再配分することを可能にした。この流れが、当時における地域間経済格差の象徴である「農村の危機」問題をある程度までフォローしたと考えられる。

こうした金融ネットワークは戦前に構築されたが、戦後社会にも引き継がれた。郵便貯金および財政投融资制度にしても農協にしても、様々な構造的な問題が指摘される昨今ではあるが、一般市民の個人少額貯蓄を地域社会のために運用してきたこれらの金融ネットワークの効果を見つめ直すことこそ、現在の日本経済の改革のために必要と考える。